



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 株式会社ヤマト

上場取引所 東

コード番号 1967

URL <https://www.yamato-se.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 町田 豊

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長（氏名） 藤井 政宏（TEL）027-290-1800

半期報告書提出予定日 2025年11月4日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月21日～2025年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,401	7.8	2,419	40.9	2,760	38.4	2,188	62.0
2025年3月期中間期	24,487	19.2	1,717	—	1,994	443.3	1,351	549.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,141百万円（130.9%） 2025年3月期中間期 1,360百万円（△12.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	90.94	—
2025年3月期中間期	54.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	58,034	39,078	67.2	1,740.95
2025年3月期	58,847	41,236	69.9	1,659.06

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 38,974百万円 2025年3月期 41,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△0.3	4,200	△12.4	4,600	△12.9	3,800	△3.4	163.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	24,127,652株	2025年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,740,707株	2025年3月期	2,123,282株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	24,063,628株	2025年3月期中間期	24,896,839株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2025年7月1日に社員持株会に対する譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式の払込手続が、また、同年同月15日に当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の払込手続がそれぞれ完了しています。加えて、同年同月23日に、資本効率の向上に資する株主還元策として、自己株式の取得を実施し、同年9月10日に、自己株式の消却を実施しています。これにより、期中平均株式数が2025年5月7日付決算短信において発表した予想から変動しています。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式数の取得および処分の影響を考慮して記載しています

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
3. 補足情報	13
(1) 連結受注実績内訳	13
(2) 個別受注実績内訳	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響に加え、中東及びウクライナ情勢の混迷等、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが続いています。しかしながら、工期の延長傾向や担い手不足、働き方改革への対応等、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画(2023年～2025年度)」に基づき、「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」の3つの成長戦略を推進しています。特に、自社工場での配管加工を通じて、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高が前中間連結会計期間比12.1%減の304億6千8百万円、売上高が前中間連結会計期間比7.8%増の264億1百万円、営業利益が前中間連結会計期間比40.9%増の24億1千9百万円、経常利益が前中間連結会計期間比38.4%増の27億6千万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前中間連結会計期間比62.0%増の21億8千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

(建設工事業)

当社グループの主要事業であり、売上高は前中間連結会計期間比7.7%増の261億2百万円、セグメント利益(営業利益)は前中間連結会計期間比42.3%増の23億5千2百万円となりました。

(商業施設運営業)

当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は前中間連結会計期間比20.3%増の3億5百万円、セグメント利益(営業利益)は前中間連結会計期間比0.2%減の6千8百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比8億1千2百万円(1.4%)減の580億3千4百万円となりました。資産の部については、主として受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が減少したことにより

ます。負債の部については、前連結会計年度末比13億4千4百万円(7.6%)増の189億5千6百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことにより

ます。純資産の部については、前連結会計年度末比21億5千7百万円(5.2%)減の390億7千8百万円となりました。これは、主として中間純利益を計上した一方、配当金の支払い及び自己株式の消却により利益剰余金が減少したことにより

②キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3千9百万円の収入超(前中間連結会計期間は52億6千8百万円の収入超)となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の支出超(前中間連結会計期間は4億4百万円の支出超)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億3千9百万円の支出超(前中間連結会計期間は11億4千2百万円の支出超)となりました。これは、主として株主還元による配当金の支払額及び自己株式の取得によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比8億1千9百万円の増加(前中間連結会計期間末比1億7千5百万円の減少)の121億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、2025年5月7日付決算短信において発表した予想を変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,494,518	11,625,727
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	17,874,510	13,524,690
電子記録債権	1,023,847	1,549,811
有価証券	822,654	1,013,542
未成工事支出金等	2,226,468	1,852,081
その他	1,310,890	1,815,105
貸倒引当金	△13,610	△10,686
流動資産合計	34,739,278	31,370,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,993,241	2,913,755
その他(純額)	5,066,732	6,375,859
有形固定資産合計	8,059,974	9,289,614
無形固定資産		
顧客関連資産	140,571	123,000
のれん	190,786	123,778
その他	1,245,929	1,282,017
無形固定資産合計	1,577,287	1,528,796
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255,933	13,390,393
退職給付に係る資産	1,644,712	1,713,260
その他	570,305	742,188
投資その他の資産合計	14,470,951	15,845,842
固定資産合計	24,108,213	26,664,254
資産合計	58,847,492	58,034,527
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,335,280	4,195,336
買掛金	109,885	66,119
短期借入金	680,000	4,450,000
1年内返済予定の長期借入金	42,247	42,043
未払法人税等	1,405,206	890,014
契約負債	2,156,391	3,207,255
賞与引当金	1,213,932	688,059
株主優待引当金	34,940	-
工事損失引当金	18,374	11,979
完成工事補償引当金	69,278	67,612
その他	1,885,641	1,975,989
流動負債合計	14,951,177	15,594,408
固定負債		
長期借入金	499,277	489,446
役員退職慰労引当金	131,311	-
その他	2,029,601	2,872,395
固定負債合計	2,660,191	3,361,842
負債合計	17,611,369	18,956,250

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,499,820
利益剰余金	27,781,730	25,695,262
自己株式	△1,389,350	△2,183,555
株主資本合計	36,123,005	33,011,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,588,733	5,567,535
退職給付に係る調整累計額	440,169	395,553
その他の包括利益累計額合計	5,028,902	5,963,088
非支配株主持分	84,215	103,660
純資産合計	41,236,123	39,078,276
負債純資産合計	58,847,492	58,034,527

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
売上高	24,487,559	26,401,467
売上原価	21,319,446	22,475,795
売上総利益	3,168,112	3,925,671
販売費及び一般管理費	1,451,029	1,506,292
営業利益	1,717,083	2,419,379
営業外収益		
受取利息	34,074	49,125
受取配当金	179,468	230,090
持分法による投資利益	23,861	-
有価証券償還益	-	9,766
受取賃貸料	19,188	19,152
助成金収入	31,710	-
その他	35,229	79,205
営業外収益合計	323,533	387,339
営業外費用		
支払利息	13,016	26,317
有価証券償還損	624	-
投資有価証券評価損	5,948	-
賃貸費用	11,974	14,353
その他	14,123	5,220
営業外費用合計	45,686	45,891
経常利益	1,994,930	2,760,827
特別利益		
固定資産売却益	11,620	125
投資有価証券売却益	11,371	572,206
特別利益合計	22,991	572,332
特別損失		
減損損失	-	4,500
固定資産売却損	-	19,832
固定資産処分損	96	0
投資有価証券売却損	41	965
特別損失合計	137	25,297
税金等調整前中間純利益	2,017,784	3,307,861
法人税、住民税及び事業税	479,023	855,781
法人税等調整額	176,302	244,364
法人税等合計	655,326	1,100,145
中間純利益	1,362,458	2,207,715
非支配株主に帰属する中間純利益	11,260	19,445
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351,197	2,188,270

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
中間純利益	1,362,458	2,207,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,200	978,802
退職給付に係る調整額	△31,728	△44,616
その他の包括利益合計	△1,528	934,186
中間包括利益	1,360,929	3,141,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,349,668	3,122,456
非支配株主に係る中間包括利益	11,260	19,445

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,017,784	3,307,861
減価償却費	241,487	276,107
減損損失	-	4,500
のれん償却額	103,737	67,007
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
株式報酬費用	-	21,451
受取利息及び受取配当金	△213,543	△279,215
支払利息	13,016	26,317
持分法による投資損益(△は益)	△23,861	-
有価証券償還損益(△は益)	624	△9,766
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,330	△571,240
投資有価証券評価損益(△は益)	5,948	-
固定資産売却損益(△は益)	△11,620	△125
売上債権の増減額(△は増加)	3,644,324	3,823,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	269,008	374,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△767,398	△3,139,943
未成工事受入金の増減額(△は減少)	693,343	1,059,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△385,185	△525,873
助成金収入	△31,710	-
その他	49,148	△698,889
小計	5,611,345	3,753,508
利息及び配当金の受取額	213,543	279,215
利息の支払額	△13,016	△26,317
助成金の受取額	31,710	-
法人税等の支払額	△582,272	△1,370,973
法人税等の還付額	6,737	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268,048	2,639,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△17,559	△39,497
有形固定資産の取得による支出	△267,150	△1,477,176
無形固定資産の取得による支出	△75,712	△146,156
投資有価証券の取得による支出	△292,268	△17,269
投資有価証券の売却による収入	15,669	766,905
有価証券の償還による収入	20,000	162,870
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	112,792	469,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,229	△280,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,770,000
長期借入金の返済による支出	△11,773	△10,035
自己株式の取得による支出	△450,018	△4,397,978
自己株式の処分による収入	-	214,426
配当金の支払額	△680,938	△1,116,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,730	△1,539,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,721,088	819,183
現金及び現金同等物の期首残高	8,605,562	11,331,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,326,650	12,150,920

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	680,938	27	2024年3月20日	2024年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式415,400株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が450,018千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,389,296千円となっています。

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,116,196	45	2025年3月20日	2025年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月28日開催の取締役会に基づき、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして126,534株の自己株式の処分、並びに、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として13,199株の自己株式の処分を行いました。また、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,556,900株の取得を行い、2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月10日付で自己株式2,800,000株を消却しました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が794,204千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,183,555千円となっています。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,233,447	254,112	24,487,559	—	24,487,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,671	—	6,671	△6,671	—
計	24,240,118	254,112	24,494,230	△6,671	24,487,559
セグメント利益	1,653,548	68,504	1,722,052	△4,969	1,717,083

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,095,808	305,658	26,401,467	—	26,401,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,615	—	6,615	△6,615	—
計	26,102,424	305,658	26,408,083	△6,615	26,401,467
セグメント利益	2,352,207	68,364	2,420,571	△1,192	2,419,379

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計	
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵			
一定期間にわたり移転される財又はサービス								
建設	1,312,815	15,611,712	2,908,691	2,036,821	1,394,327	－	23,264,367	
設備等の メンテナンス	－	923,483	－	－	－	－	923,483	
不動産管理	－	－	－	－	－	208,085	208,085	
一時点で提供される財								
物品等の 販売	12,218	－	－	22,304	－	46,026	80,549	
顧客との契約 から生じる収 益	1,325,034	16,535,195	2,908,691	2,059,125	1,394,327	254,112	24,476,485	
リース収益	－	11,073	－	－	－	－	11,073	
外部顧客への 売上高	1,325,034	16,546,268	2,908,691	2,059,125	1,394,327	254,112	24,487,559	

(注) リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1, 248, 897	16, 358, 648	3, 530, 943	2, 940, 877	1, 332, 164	－	25, 411, 532
設備等の メンテナ ンス	－	635, 952	－	－	－	－	635, 952
不動産管 理	－	－	－	－	－	185, 143	185, 143
一時点で提供される財							
物品等の 販売	14, 792	－	－	22, 193	－	120, 514	157, 499
顧客との契約 から生じる収 益	1, 263, 689	16, 994, 601	3, 530, 943	2, 963, 070	1, 332, 164	305, 658	26, 390, 129
リース収益	－	11, 338	－	－	－	－	11, 338
外部顧客への 売上高	1, 263, 689	17, 005, 939	3, 530, 943	2, 963, 070	1, 332, 164	305, 658	26, 401, 467

(注) リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

種類別		2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	1,914,926 (5.5%)	1,777,192 (5.8%)	△137,733	△7.2 %
	空 調 ・ 衛 生	23,379,016 (67.4)	18,940,720 (62.2)	△4,438,296	△19.0
	電 気 ・ 通 信	5,006,129 (14.4)	5,593,685 (18.4)	587,556	11.7
	水 処 理 プ ラ ン ト	2,488,298 (7.2)	2,210,481 (7.3)	△277,817	△11.2
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,624,543 (4.7)	1,629,242 (5.3)	4,698	0.3
	リ ー ス (空調・衛生)	11,073 (0.0)	11,338 (0.0)	264	2.4
	計	34,423,987 (99.3)	30,162,660 (99.0)	△4,261,326	△12.4
商 業 施 設 運 営 業		254,112 (0.7)	305,658 (1.0)	51,546	20.3
合 計		34,678,099 (100.0)	30,468,319 (100.0)	△4,209,780	△12.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
建 築 ・ 土 木	1,575,468 (5.0%)	1,393,574 (5.4%)	△181,893	△11.5 %
空 調 ・ 衛 生	22,941,496 (73.2)	18,469,973 (71.1)	△4,471,522	△19.5
電 気 ・ 通 信	2,718,977 (8.7)	2,274,746 (8.8)	△444,230	△16.3
水 処 理 プ ラ ン ト	2,467,344 (7.9)	2,190,688 (8.4)	△276,655	△11.2
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,624,543 (5.2)	1,629,242 (6.3)	4,698	0.3
リ ー ス (空調・衛生)	11,073 (0.0)	11,338 (0.0)	264	2.4
合 計	31,338,902 (100.0)	25,969,563 (100.0)	△5,369,338	△17.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率